

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第151期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 元博
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492 - 1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434 - 4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部長 西 芳伸
【縦覧に供する場所】	東リ株式会社 東京管理部 (東京都港区東新橋2丁目10番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東リ株式会社東京管理部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第3四半期連結 累計期間	第151期 第3四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	63,199	64,556	89,707
経常利益 (百万円)	1,056	1,603	2,633
四半期(当期)純利益 (百万円)	568	958	1,339
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	926	1,438	1,394
純資産額 (百万円)	26,188	27,069	26,043
総資産額 (百万円)	66,264	68,134	68,800
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.14	15.53	21.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	39.6	37.7

回次	第150期 第3四半期連結 会計期間	第151期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.07	9.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の底堅さや雇用情勢の改善がみられたものの、消費増税前の駆け込み需要の反動で個人消費が低調に推移するなど、景気停滞感が強まりました。インテリア業界におきましては、前期の建築着工が好調に推移した影響等により内装材需要は前年を上回っているものの、夏場以降は消費増税後の反動減によって住宅分野を中心に弱含む状況となりました。

こうしたなか、当社グループは独自性のある製品開発や高付加価値製品の拡販、原価低減や販売価格の底上げに努めたことから、当第3四半期連結累計期間における売上高は64,556百万円（前年同期比 2.1%増）、営業利益は1,450百万円（前年同期比 50.7%増）、経常利益は1,603百万円（前年同期比 51.8%増）、四半期純利益は958百万円（前年同期比 68.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

塩ビ床材では、高耐久の防汚性能によりワックスメンテナンスを不要にした医療・福祉施設向けのビニル床シート「ホスピリウムNW」や「SFフロアNW」が好調に推移したほか、デザイン性が高く多用途で使えるビニル床シート「マチュア」が売上を伸ばしました。カーペットでは、中・高級グレードで多彩な色・柄が特長のプリントタイルカーペット「エクスクロームシリーズ」が売上を伸ばしたほか、2014年度グッドデザイン賞を受賞した新発売のタイルカーペット「ソコイタリ グランドアアー」が順調に推移しました。壁装材では、住宅、商業施設、医療・福祉施設など様々なシーンに対応した壁紙シリーズ「パワー1000」や不燃化粧仕上材「リアルデコ」の売上が増加しましたが、カーテンは、住宅着工が減少した影響などから売上は前年同期を下回りました。これらの結果、プロダクト事業の売上高は39,790百万円（前年同期比 3.4%増）、セグメント利益は1,190百万円（前年同期比 118.1%増）となりました。

<インテリア卸及び工事事業>

インテリア卸事業では、消費増税の影響でカーテンレールやブラインドなど窓廻り商材を含む住宅分野が弱い動きとなったものの、非住宅分野は底堅く推移し、塩ビ床材が売上を伸ばしました。また、工事事業では、医療・福祉施設やオフィスの受注が増加し、工事売上は順調に推移しました。これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は41,979百万円（前年同期比 0.9%増）となりましたが、販売促進のための費用等が増加したことから、セグメント利益は528百万円（前年同期比 9.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、382百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,829,249	66,829,249		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		66,829		6,855		1,789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,122,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,395,000	61,395	
単元未満株式	普通株式 312,249		
発行済株式総数	66,829,249		
総株主の議決権		61,395	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が798株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東り株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	5,122,000		5,122,000	7.67
計		5,122,000		5,122,000	7.67

(注) 当第3四半期会計期間末(平成26年12月31日)の自己株式は、5,126,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.67%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,139	6,951
受取手形及び売掛金	27,446	24,242
有価証券	716	716
商品及び製品	6,788	8,031
仕掛品	902	1,226
原材料及び貯蔵品	1,476	1,475
繰延税金資産	408	192
その他	890	1,031
貸倒引当金	280	279
流動資産合計	45,488	43,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,758	4,750
機械装置及び運搬具(純額)	1,612	1,768
工具、器具及び備品(純額)	290	245
土地	8,371	9,089
リース資産(純額)	36	49
建設仮勘定	206	533
有形固定資産合計	15,276	16,436
無形固定資産		
ソフトウェア	581	439
その他	50	49
無形固定資産合計	632	488
投資その他の資産		
投資有価証券	4,091	4,725
長期貸付金	127	105
繰延税金資産	1,201	960
その他	2,329	2,188
貸倒引当金	345	360
投資その他の資産合計	7,403	7,620
固定資産合計	23,312	24,546
資産合計	68,800	68,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,855	23,305
短期借入金	1,219	1,300
未払法人税等	684	77
未払費用	1,657	1,519
賞与引当金	620	182
その他	1,387	1,745
流動負債合計	29,423	28,131
固定負債		
長期借入金	6,800	6,250
退職給付に係る負債	4,127	4,263
その他	2,405	2,419
固定負債合計	13,332	12,933
負債合計	42,756	41,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	13,466	14,015
自己株式	1,115	1,117
株主資本合計	25,629	26,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	1,219
退職給付に係る調整累計額	510	439
その他の包括利益累計額合計	306	780
少数株主持分	107	112
純資産合計	26,043	27,069
負債純資産合計	68,800	68,134

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	63,199	64,556
売上原価	46,556	47,026
売上総利益	16,643	17,530
販売費及び一般管理費	15,681	16,080
営業利益	962	1,450
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	85	99
仕入割引	58	58
その他	169	232
営業外収益合計	321	394
営業外費用		
支払利息	93	85
売上割引	89	97
その他	44	58
営業外費用合計	227	241
経常利益	1,056	1,603
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	14	16
特別損失合計	14	16
税金等調整前四半期純利益	1,041	1,589
法人税、住民税及び事業税	213	372
法人税等調整額	246	251
法人税等合計	460	624
少数株主損益調整前四半期純利益	581	965
少数株主利益	13	7
四半期純利益	568	958

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	581	965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	401
退職給付に係る調整額	-	71
その他の包括利益合計	344	473
四半期包括利益	926	1,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	913	1,431
少数株主に係る四半期包括利益	13	7

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が200百万円、退職給付に係る資産(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)が44百万円それぞれ増加し、利益剰余金が100百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
216百万円	198百万円

2 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
13百万円	- 百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	468百万円
支払手形	-	471

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	892百万円	912百万円
のれんの償却額	11	2

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	311	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	308	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,896	41,303	63,199	-	63,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,570	291	16,861	16,861	-
計	38,467	41,594	80,061	16,861	63,199
セグメント利益	545	585	1,131	74	1,056

(注)1 セグメント利益の調整額 74百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,829	41,727	64,556	-	64,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,961	252	17,213	17,213	-
計	39,790	41,979	81,770	17,213	64,556
セグメント利益	1,190	528	1,719	115	1,603

(注)1 セグメント利益の調整額 115百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円14銭	15円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	568	958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	568	958
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,214	61,707

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

東り株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。